

U T グループ

2009年3月期 決算説明会

2009年5月18日

UTホールディングス株式会社
代表取締役社長 兼 CEO 若山 陽一



UTホールディングス株式会社

Copyright (C) 2009 UT Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

Contents

第1章 UTグループ概要

第2章 当社を取り巻く事業環境

第3章 連結決算報告

第4章 連結業績予想・配当予想

第5章 各事業の報告



UTホールディングス株式会社

Copyright (C) 2009 UT Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

第1章 UTグループ概要



UTホールディングス株式会社

Copyright (C) 2009 UT Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

第1章 会社案内

商 号： UTホールディングス株式会社 ※2009年1月1日に社名を変更いたしました。

設 立： 2007年4月2日

資 本 金： 20億円

上場証券取引所： ジャスダック証券取引所（証券コード：2146）

代 表 者： 代表取締役社長 兼 CEO 若山 陽一

所 在 地： 東京都品川区北品川4-7-35 御殿山トラストタワー11階

事 業 領 域： アウトソーシング事業・製造装置事業・設計開発事業

主 要 顧 客： パナソニック グループ シャープ グループ
東芝 グループ ルネサス グループ
ソニー グループ セイコーエプソン グループ
ローム グループ 旭化成グループ
NEC グループ 浜松ホトニクス

第1章 UTグループの事業

アウトソーシング 事業

半導体・FPD分野の最先端のものづくり現場で培ったノウハウを活かし、製造業務を一括して請け負っています。
各工程の製造オペレーションから、装置メンテナンスや保全業務の一括受託まで行い、各工程の生産能力を把握し、それに基づいた作業改善を提案するなど付加価値の高いサービスを提供しています。



製造装置事業

半導体・FPDの製造ラインの一括移設サービスや中古製造装置の販売サービスを行っています。
国内外の工場から装置を一括して移設するサービスを中心に、装置立上げ、リファービッシュ（改修）などUTグループしか提案できない高度な技術サービスを提供しています。

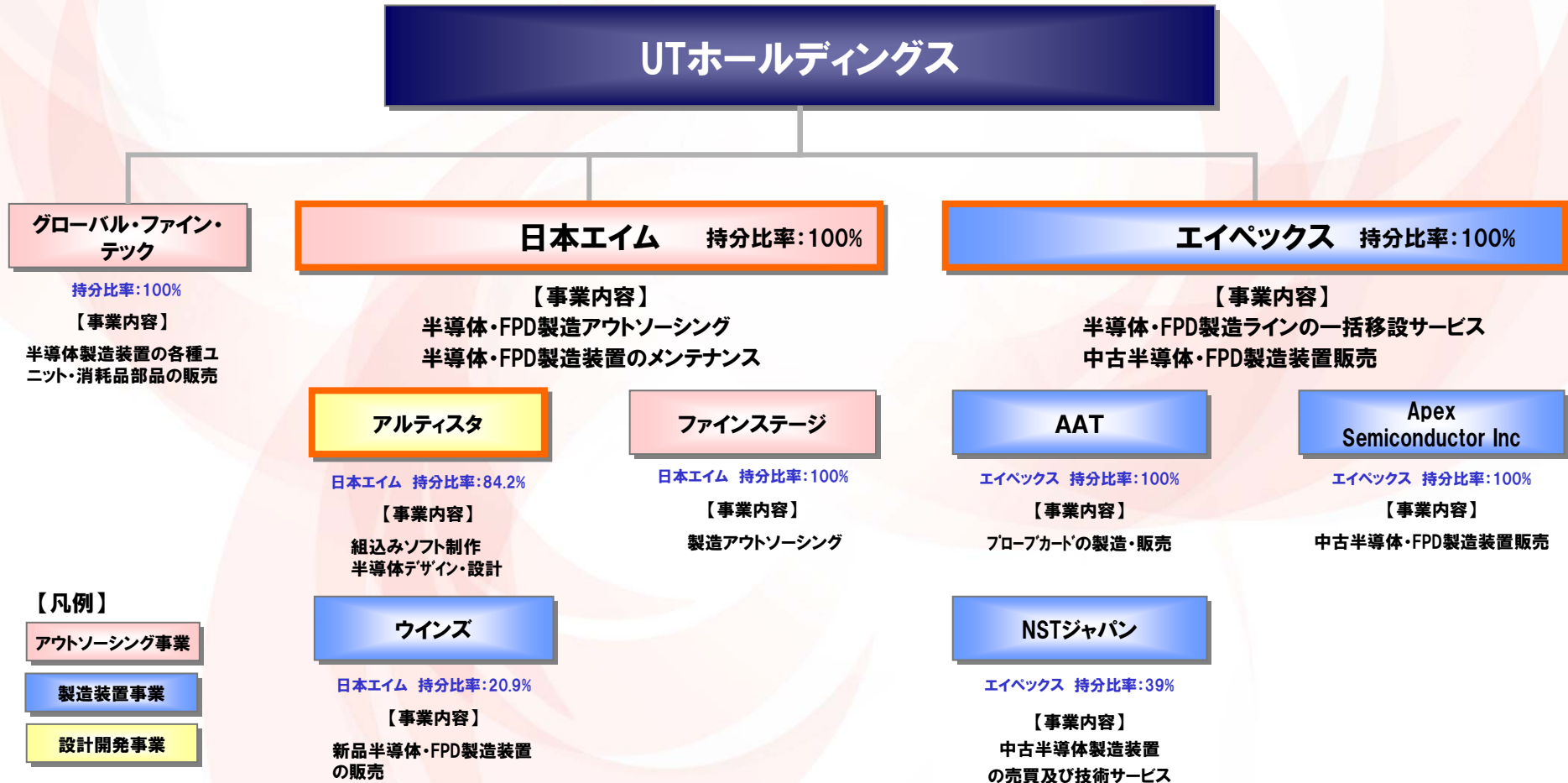


設計開発事業

LSIなど半導体デバイスの設計・デザイン請負や設計エンジニアの派遣のほか、組込みソフトウェアの受託開発を行っています。
半導体・FPD生産に関する幅広い経験とノウハウを活かして、製造プロセス及びそのコストを視野に入れた設計を実践しています。



第1章 UTグループ構成図



【凡例】

アウトソーシング事業

製造装置事業

設計開発事業



UTホールディングス株式会社

Copyright (C) 2009 UT Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

第2章 当社を取り巻く事業環境



UTホールディングス株式会社

Copyright (C) 2009 UT Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

第2章 当社を取り巻く事業環境① : 派遣法改正の影響

■ 製造業務への派遣法改正の経緯

2004年「物の製造業務」を1年間の派遣期間制限付で派遣適用対象業務となる

2007年「物の製造業務」の派遣可能期間が3年間に延長される

製造業への派遣法改正の流れ

【選択1】

製造業への派遣禁止

【選択2】

製造業への派遣法一部改正

【選択3】

製造業への派遣現行のまま

- ・ 派遣業を許可するハードルを上げる
- ・ 契約の中途解約の規制強化/損害賠償の明確化
- ・ 派遣会社の再就職斡旋義務付け

等が議論されているが、
極端な議論が沈静化

製造派遣が規制された場合の影響 = 当社の影響は少ない

請負契約締結済：46% → 順次、請負契約・専門26業種の派遣契約へ移行



第2章 当社を取り巻く事業環境② : 製造派遣・請負業界(i)



■ 製造派遣・請負業界の役割

① 雇用・キャリアに対する横断的な機能

- 派遣・請負会社を通じて職場や会社を移動することが個人のデメリットにならない
- 同一職種同一賃金への移行を促し、業界としてのセーフティネット機能を果たす

② 業界・職種の専門教育機能

- 専門教育を横断的・継続的に実施することで本人のエンプロイアビリティを向上させる
- 企業による業界一般・職務技能の投資リスクの軽減を図る



UTホールディングス株式会社

Copyright (C) 2009 UT Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

第2章 当社を取り巻く事業環境② : 製造派遣・請負業界(ii)

■ 製造派遣・請負企業に求められる要件

① 専門教育

ある職種・分野に対して専門教育を実施する。顧客よりも特定の分野の教育コストをかけることが可能であり、技能継承も可能となる。

② 経営に対するガバナンス

人材を預かる業界であり、経営に対して適切なガバナンスが特に求められる。

③ コンプライアンス

当たり前の法律（社会保険の加入・労働基準法等）の遵守と社会的責任を果たす経営が求められる。

④ 組合・社員会の機能

組合・社員会に限らず、従業員の声を集める機会がある。

⑤ 常用雇用

従業員の常用雇用率が2/3以上であること。

→ 製造派遣・請負企業の役割である「雇用・キャリア・教育に関する横断的な機能」を満たすためには、5つの要件が重要となる。

UTグループは従前より5つの要件をクリアし、事業活動を推進。



第2章 当社を取り巻く事業環境③ : 半導体・FPD業界

■ 世界半導体市場の見通し（ドル金額ベース）と顧客の生産動向

※ Gartner社予測（2009/2/25発表）

暦年(1-12月)	2009年	2010年	2011年~2012年
前年比売上高	24.1%減	7.5%増	拡大傾向が継続

【顧客の生産動向に変化の兆し】

- 人員削減の下げ止まり/稼働時間の調整の解除/ワークシェアリングの解除
- 既存事業所の増員案件が増加

■ 半導体・FPD業界の動き

※ 各社の開示資料・報道より

分類	企業名	分野	内容	ビジネス機会
資本増強	ルネサステクノロジ	半導体	540億円の資本増強	・設備投資 ↓ 請負ニーズ ・コストダウン ↓ 請負ニーズ ・工場統廃合 ↓ 移設ニーズ
	東芝	半導体	5000億円の資本増強	
	エルピーダメモリ	半導体	458億円の資本増強	
統合・提携	パナソニック/三洋電機	半導体	資本・業務提携	
	ルネサステクノロジ/NECエレクトロニクス	半導体	経営統合	
	エルピーダメモリ	半導体	台湾TMCと資本提携	
買収・株式取得	ソニー/セイコーエプソン	液晶	エプソンの液晶事業の一部を譲渡	
	ローム	半導体	沖セミコンダクタを子会社化	
	旭化成エレクトロニクス	半導体	東光の半導体事業を買収	
生産ラインの統廃合	東芝松下ディスプレイ	液晶	パナソニックの出資分を買取り	
	富士通マイクロエレクトロニクス	半導体	小口径ラインの再編	
	ルネサステクノロジ	半導体	小口径ラインの集約	
	シャープ	液晶	亀山工場の生産設備の一部移転	
	NEC液晶テクノロジー	液晶	鹿児島工場を秋田工場に集約	

第3章 連結決算報告



UTホールディングス株式会社

Copyright (C) 2009 UT Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

第3章 2009年3月期 決算サマリー

	2009年3月期 決算のポイント
UTグループ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 景気後退による減産 → 社員数減少による売上高の減少 販管費の圧縮による対応・生産回復の兆し → P/Lの下げ止まり ・ 旧GWG株式の取得 → 債務増加・旧GWG株価下落 B/Sの悪化 → 処分信託設定等によりB/Sの改善を進める
アウトソーシング事業 (日本エイム)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客の急激な減産により、2009年問題の顕在化が後退・社員数の減少 → 売上高減少を販管費コントロールで速やかに対応 (2010年3月期4月より単月黒字化に転じる)
製造装置事業 (エイペックス)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 装置販売から技術サービスへ主要事業を転換 → 景気後退によりラインの買い需要が一時後退
製造装置事業 (ミクロ技研)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 景気後退による設備投資の抑制により受注が減少 ※ ミクロ技研全株式を売却 (2009年4月6日発表)



第3章 これまでの事業の推移

	FY2004.3	FY2005.3	FY2006.3	FY2007.3	FY2008.3	FY2009.3
	日本エム JASDAQ上場				ユナイテッド・テクノ ジー HD設立	UTホールディングス 社名変更
期末技術職社員数	2,435	2,851	3,948	6,243	6,134	3,249
取引工場数	118	156	172	180	161	80
売上高（百万円）	7,755	11,073	15,303	23,952	51,787	40,694
販管費（百万円）	1,096	1,827	1,967	2,737	4,897	4,917
販管費率	14.1%	16.5%	12.9%	11.4%	9.5%	12.0%
営業利益（百万円）	462	199	724	1,835	4,200	1,793
営業利益率	6.0%	1.8%	4.7%	7.7%	8.1%	4.4%
当期純利益（百万円）	190	84	375	986	1,203	-10,861
EPS（円）	16,324	3,011	12,593	6,781	5,725	-51,130
純資産（百万円）	1,288	1,299	1,714	2,570	14,685	3,308
営業エリア	関東・中部・九州 → 関西へ拡大 → 北陸へ拡大 → 東北・中四国へ拡大					
提供サービス	製造派遣・業務 請負サービス → 設計開発サービス へ拡大 → 装置販売・技術 サービスへ拡大					
事業成果	製造派遣・請負 業界で初の上場	半導体比率が 50%超	販管費コントロールが 大幅に進捗	全国拠点網完成	半導体メーカーへ ソリューション サービス提供可能	2009年問題での シェア拡大

経営テーマ：業界再編の流れの中で、圧倒的な基盤（専門性・規模）を有するトップカンパニーを目指す

第3章 2009年3月期の連結業績【セグメント別の前期比較】

投資有価証券等の評価損・売却損があるものの、営業利益は約18億円を確保

(単位：百万円)

	FY2009.3		前年比	FY2008.3	
	通期	構成比		通期	構成比
売上高	40,694	100.0%	78.6%	51,787	100.0%
アウトソーシング事業(日本エイム)	22,410	-	82.9%	27,017	-
製造装置事業(エイベックス)	8,166	-	113.6%	7,189	-
製造装置事業(マイクロ技研)	9,175	-	55.3%	16,603	-
設計開発事業(アルティスタ)	1,022	-	100.9%	1,013	-
売上総利益	6,710	16.5%	73.8%	9,097	17.6%
販売費及び一般管理費	4,917	12.1%	100.4%	4,897	9.5%
営業利益	1,793	4.4%	42.7%	4,200	8.1%
アウトソーシング事業(日本エイム)	1,944	-	71.8%	2,707	-
製造装置事業(エイベックス)	132	-	91.7%	144	-
製造装置事業(マイクロ技研)	128	-	7.9%	1,629	-
設計開発事業(アルティスタ)	93	-	97.9%	95	-
経常利益	603	1.5%	17.4%	3,473	6.7%
当期純利益	-10,861	-	-	1,203	2.3%

第3章 第4四半期の連結業績【セグメント別の前期比較】

売上高の減少に対応するために、各社とも速やかに販管費の削減を実施

(単位：百万円)

	FY2009.3		前年比	FY2008.3	
	4Q	構成比		4Q	構成比
売上高	6,412	100.0%	60.0%	10,694	100.0%
アウトソーシング事業(日本エイム)	3,704	-	56.1%	6,603	-
製造装置事業(エイベックス)	962	-	47.8%	2,011	-
製造装置事業(マイクロ技研)	1,557	-	84.9%	1,833	-
設計開発事業(アルティスタ)	203	-	75.7%	268	-
売上総利益	473	7.4%	25.0%	1,892	17.7%
販売費及び一般管理費	1,079	16.8%	77.3%	1,395	13.0%
営業利益	-606	-	-	497	4.6%
アウトソーシング事業(日本エイム)	95	-	13.3%	714	-
製造装置事業(エイベックス)	-207	-	-	-3	-
製造装置事業(マイクロ技研)	-410	-	-	-96	-
設計開発事業(アルティスタ)	-1	-	-	48	-
経常利益	-585	-	-	-114	-
当期純利益	-1,598	-	-	-211	-



UTホールディングス株式会社

Copyright (C) 2009 UT Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

第3章 第4四半期の連結業績【特別損失の内容】

■ 特別損失の内容

(単位：百万円)

		金額	要因	内容
特別損失	退職関連費用	310	日本エイム	社員の退職時に発生する有給休暇・社宅退去の費用など
	貸倒引当金	518	エイベックス	関連会社等への営業債権・貸付金について貸倒引当金を計上
	持分法投資損失	117	UT	持分法適用会社の保有株式評価損を計上



第3章 ミクロ技研株式の売却について

■ ミクロ技研株式の売却の概要

項目	内容
株式譲渡日	2009年4月6日
売却金額	1,202百万円 ※ 連結上の簿価との差額の発生により、2010年3月期に特別損失が363百万円発生
譲渡先	有限会社エムオーシー
株式譲渡理由	UTグループにおける製造装置事業の柱を装置製造・販売より在庫負担のない技術サービスへ戦略的に転換を行う中で相乗効果が小さいと判断したため
ミクロ技研概要	事業内容：半導体・FPDの製造装置その他の検査・加工装置の製造・販売 ※ 2007年6月に日本エイムと業務・資本提携を行い、日本エイムがミクロ技研株式の40.1%を取得

第3章 貸借対照表の推移

事業上の必要な資金を確保し、引き続き資産の圧縮を推進

(単位：百万円)

	2008年12月末	2009年3月末	増減率
流動資産	23,337	19,433	83.3%
現金及び預金	6,954	4,634	66.6%
売掛金	7,058	5,008	71.0%
商品（在庫）	4,662	4,379	93.9%
固定資産	13,007	11,437	82.9%
のれん	4,793	4,725	98.6%
投資有価証券	995	279	28.0%
総資産	36,363	30,886	84.9%
流動負債	24,455	20,802	85.1%
短期借入金	13,193	12,868	97.5%
固定負債	6,805	6,775	99.6%
社債	6,300	6,300	100.0%
純資産	5,102	3,308	64.87%
株主資本	2,682	1,084	40.4%

現金及び預金：借入金の返済及び売上高の減少による運転資本の減少

売掛金：売上の減少による売掛金の減少

商品（在庫）：移設サービスの仕掛りの減少

投資有価証券：ラディアホールディングス株式の評価損・売却により減少



UTホールディングス株式会社

Copyright (C) 2009 UT Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

第4章 2010年3月期 連結業績予想・配当予想

第4章 2010年3月期の連結業績予想・配当予想①

■ 2010年3月期の連結業績予想

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,140	△71.8	290	△86.7	145	△90.1	△70	-	△326.49
通 期	16,400	△59.7	750	△58.2	450	△25.4	130	△89.2	606.35

■ 2010年3月期の配当予想

2010年3月期

無 配



UTホールディングス株式会社

Copyright (C) 2009 UT Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

第5章 各事業の報告



UTホールディングス株式会社

Copyright (C) 2009 UT Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

第5章 第4四半期のアウトソーシング事業（日本エイム）の業績

顧客の急激な減産を速やかな販管費コントロールで対応

（単位：百万円）

	FY2008.3				FY2009.3			FY2009.3	前年比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
売上高	6,655	6,853	6,905	6,603	6,519	6,521	5,666	3,704	53.6%
売上総利益	1,184	1,380	1,415	1,284	1,236	1,282	975	487	37.9%
売上総利益率	17.8%	20.1%	20.5%	19.4%	19.0%	19.7%	17.2%	13.1%	-
販売費及び一般管理費	658	659	669	570	630	559	455	391	68.6%
販管费率	9.9%	9.6%	9.7%	8.6%	9.7%	8.6%	8.0%	10.6%	-
営業利益	525	721	746	714	606	723	520	95	13.3%
営業利益率	7.9%	10.5%	10.8%	10.8%	9.3%	11.5%	9.2%	2.6%	-

【FY2009.3 4Qのポイント】

- 顧客の生産減少に伴う減産・解約・稼動調整により売上高が減少
- 技術職社員の減少に伴い、販管費の圧縮を図り、販管費を対前年比で30%以上を削減
- 310百万円を社員の退職に伴う一時費用として特別損失に計上

【FY2010.3 以降のポイント】

- 人員削減の新たな動きはなく、下げ止まりの兆候が見られる
- 一部の顧客で生産の回復の動きが見られる
- 既存顧客・新規顧客の営業を強化し、シェアの回復と拡大を図る



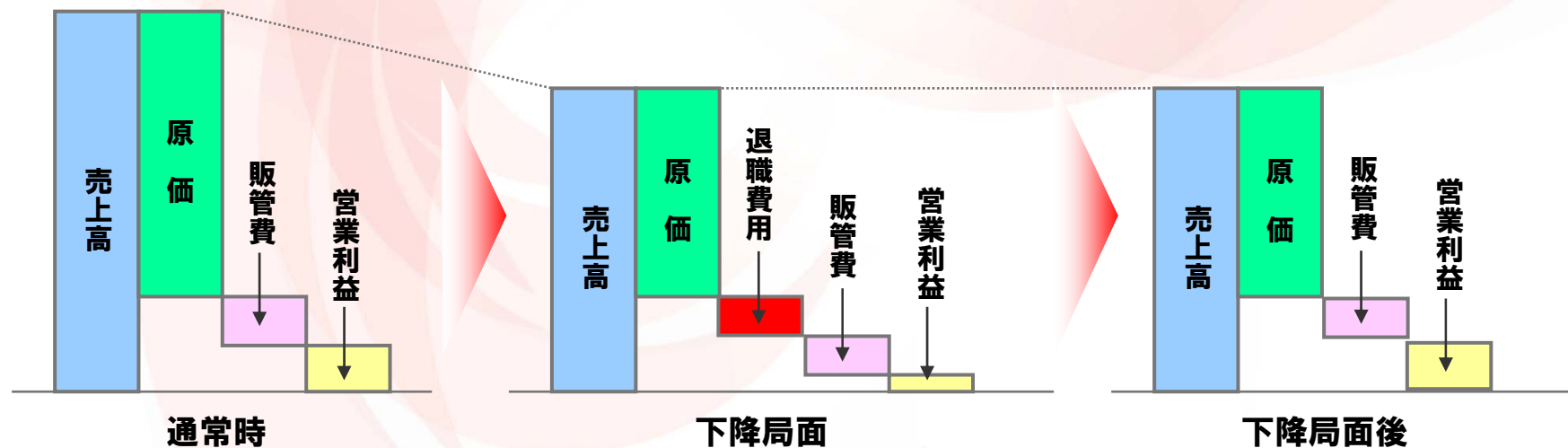
UTホールディングス株式会社

Copyright (C) 2009 UT Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

第5章 日本エイムの下方耐性について

生産減少による下降局面を抜けると一定の収益率が確保できる

在籍数の下降局面	在籍数の下降局面後
<ul style="list-style-type: none"> □ 在籍数 9月末：5,740名 → 3月末：3,249名 ⇒ 43.3%の減少 □ 12月～3月の落ち込みが大 ⇒ 下降局面は有給休暇・社宅退去費用の処理等により一時的に収益率が下がる 	<ul style="list-style-type: none"> □ 生産減少による下降局面を抜けると、一時的な退職関連費用等の計上がなくなり、一定の収益率を確保できる体制になる



第5章 日本エイムの請負化の取り組みについて

■ チームモデル職場とディスパッチモデル職場の減少割合

	2008年9月	2009年3月	減少割合
全社 技術職社員数	5,734名	3,249名	43.3%減
ディスパッチモデル職場 技術職社員数	1,271名	239名	81.2%減
チームモデル職場 技術職社員数	4,463名	3,010名	32.6%減

ディスパッチモデル（派遣）よりチームモデル（請負）の方が、減少割合が小さい

【チームモデルのメリット】

- ① 派遣に比して、顧客メリットが大きい（コンプライアンス・管理工数等）
- ② 売上高が生産量の変動以上に変化しない（派遣は生産変動以上に人員数が変化）
- ③ 当社の生産管理ノウハウを活かすことが可能（改善活動・生産性向上への提案等）

『最強の現場』の構築

⇒ 業種専門特化の特性を活かし、請負の競争優位性をさらに高める



UTホールディングス株式会社

Copyright (C) 2009 UT Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

第5章 第4四半期の製造装置事業（エイペックス）の業績

エルピーダ移設案件の再開による売上を計上

（単位：百万円）

	FY2008.3				FY2009.3			FY2009.3	前年比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
売上高	1,880	1,530	1,757	2,011	3,575	2,833	796	962	54.8%
売上総利益	209	259	192	202	214	987	-31	94	49.0%
売上総利益率	11.1%	16.9%	10.9%	10.0%	6.0%	34.8%	-	9.8%	-
販売費及び一般管理費	131	191	180	205	199	416	303	214	118.9%
販管費率	7.0%	12.5%	10.2%	10.2%	5.6%	14.7%	29.6%	22.2%	-
営業利益	77	68	12	-3	14	572	-247	-207	-
営業利益率	4.1%	4.4%	0.7%	-0.1%	0.4%	20.2%	-	-	-

【FY2009.3 4Qのポイント】

- エルピーダ移設案件が再開し、約700百万円の売上高を計上
- 売上高の減少に対応し、固定費の削減を実施
- 為替差損の発生なし

【FY2010.3 以降のポイント】

- エルピーダ移設案件の受注残が約16億円
- FPD関連、工場再編に関連する営業案件が増加しているため取り込みを図る
- コストコントロールの一層の強化による販管費の低下



UTホールディングス株式会社

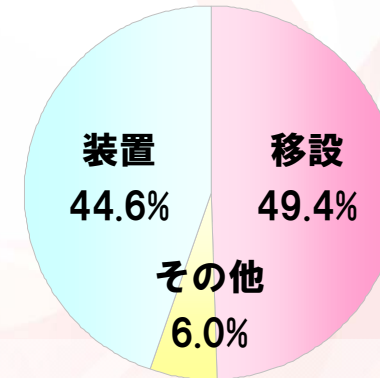
Copyright (C) 2009 UT Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

第5章 エイペックスの技術サービスの取り組みについて

半導体業界の再編の流れを受けて、移設サービスの営業活動を強化

■ 2009.3 の売上高の内訳

移設・技術サービス	3,922百万円
装置販売（フローカレッジ等）	3,541百万円
その他（プローブカード等）	408百万円



■ 移設案件等の動向

ー 半導体・FPD業界の再編に伴い、工場の大型閉鎖案件の増加が見込まれ、現状で数百億円の潜在マーケットが存在すると考えられる。商談件数は増加しており、下降局面が落ち着けば、移設先が具体化し、案件を取り込む機会が増えると考えられる。

【商談案件例】

種別	規模	移設・販売先	種別	規模	移設・販売先	種別	規模	移設・販売先
A社 FPD製造ライン移設①	大	中国	A社 FPD製造ライン移設②	大	中国	B社 FPD製造ライン移設	大	中国
C社 FPD製造ライン移設	中	中国	D社 半導体製造ライン販売	中	国内	E社 太陽電池ライン販売	中	中国
F社 太陽電池ライン	中	国内	G社 半導体製造ライン移設	小	グループ内	H社 半導体製造ライン販売	小	国内

第5章 第4四半期の設計開発事業（アルティスタ）の業績

売上高の減少に対応して固定費削減の取り組みを開始

（単位：百万円）

	FY2008.3				FY2009.3			FY2009.3	前年比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
売上高	239	247	258	268	280	281	258	203	78.7%
売上総利益	53	54	44	84	58	63	62	28	63.6%
売上総利益率	22.2%	21.9%	17.1%	31.3%	20.7%	22.4%	24.0%	13.8%	-
販売費及び一般管理費	31	38	34	36	30	31	27	29	85.3%
販管费率	13.0%	15.4%	13.2%	13.4%	10.7%	11.0%	10.5%	14.3%	-
営業利益	22	16	9	48	28	32	34	-1	-
営業利益率	9.2%	6.5%	3.5%	17.9%	10.0%	11.4%	13.2%	-	-

【FY2009.3 4Qのポイント】

- エンジニアの稼働率が低下し、売上総利益率が低下
- 顧客との契約更新は高い水準で維持
- 売上高の減少に対応して固定費削減の取り組みを開始

【FY2010.3 以降のポイント】

- 新規顧客開拓の強化を図り、既存分野だけでなく、新たな分野も開拓する
- 社内研修プログラムを社外へも販売し、事業としての確立を図る



UTホールディングス株式会社

Copyright (C) 2009 UT Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

Technology & Teamwork

この配付資料に記載されている業績目標等は、いずれも当社グループが現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績はこの配付資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。



UTホールディングス株式会社

Copyright (C) 2009 UT Holdings Co., Ltd. All rights reserved.